

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年12月27日

【中間会計期間】 第73期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 岡 弘 義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 - 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 盛 下 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 - 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 盛 下 大 介

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	12,332,045	12,397,428	10,061,659	24,997,211	24,258,984
経常利益 (千円)	485,389	1,014,891	609,074	692,395	1,011,828
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	149,772	489,979	384,511	192,243	89,788
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	157,867	546,231	418,975	206,748	340,396
純資産額 (千円)	12,070,593	12,553,183	12,659,461	12,063,455	12,291,331
総資産額 (千円)	29,047,844	28,615,424	26,833,176	29,272,866	28,530,511
1株当たり純資産額 (円)	1,616.04	1,680.72	1,694.95	1,615.09	1,645.66
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	20.05	65.60	51.48	25.74	12.02
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	43.9	47.2	41.2	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,682,304	1,695,324	547,492	838,255	4,254,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,979,802	487,095	178,243	4,085,726	871,966
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,187,640	1,070,667	324,862	4,529,512	1,597,328
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	141,174	359,156	2,051,599	221,600	2,007,098
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	753 (236)	753 (214)	721 (180)	739 (224)	724 (204)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期中間連結会計期間の期首から適用しており、第73期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高 (千円)	11,864,604	12,180,634	9,840,040	24,223,268	23,759,857
経常利益 (千円)	439,803	1,086,830	731,538	649,446	1,103,222
中間(当期)純利益 (千円)	1,031,877	584,454	420,357	1,069,102	90,937
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	12,968,945	13,412,017	13,369,006	12,878,241	13,011,326
総資産額 (千円)	28,274,141	28,148,480	26,271,797	28,630,557	28,051,931
1株当たり配当額 (円)	7.50	15.00	7.50	7.50	22.50
自己資本比率 (%)	45.9	47.6	50.9	45.0	46.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	669 (203)	662 (180)	639 (148)	657 (193)	645 (171)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期中間会計期間の期首から適用しており、第73期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	721 (180)
合計	721 (180)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	639 (148)
合計	639 (148)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、極めて厳しい状況となりました。

化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、4月から9月までの化粧品出荷個数は前年同期比6.5%減、化粧品出荷金額も前年同期比7.2%減と個数・金額ともに減少しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、引き続きWEBを活用した営業活動を積極的に行いました。特に訪問販売部門では、販売員への情報提供のあり方を見直し、動画やWEBツールによる研修を浸透させることができました。その他部門については、度重なる緊急事態宣言の影響を受けた半期でありました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における売上高は、100億61百万円（前年同期比18.8%減）となりました。これは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当中間連結会計期間の期首から適用したことによる影響を受けております。

また、営業利益は、4億86百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益は6億9百万円（前年同期比40.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億84百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

経営成績の分析における指標としては、各部門の販売数量に焦点を当て、計画対比での進捗状況を定期的に確認しております。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントですが、部門別の販売実績は、次のとおりであります。

訪問販売部門では、前期より新たな活動手法として実施してきたビデオ会議や動画を用いた販売員への情報伝達、WEBツールを用いたアプローチや接客手法にて、「会えない」環境でも活動の工夫を凝らし、「新規のお客様づくり」と「人材育成」に取り組みました。

製品面では、健康志向の高まりにより健康食品が堅調に推移いたしました。

一般化粧品部門での展開につきましては、ナショナルブランドでは店頭に来られたお客様にポップや店内放送などで直接アピールし、既存ブランド育成に注力いたしました。プライベートブランドでは高価格帯から低価格帯まで企業のニーズに対応し、信頼関係の構築に取り組みました。しかしながら、緊急事態宣言や外出自粛の影響を受ける結果となりました。

海外部門では、中国向け販売として薬事申請許可を取得した「パラソーラ フレグランス UVスプレー」と「ネイチャーコンク ローション」を中心に、一般貿易取引での販売を開始し、販路拡大に努めました。しかしながら、渡航制限やロックダウンの影響で、商談など思うような営業活動が出来ず、また、各国の店舗ではお客様の入店制限が販売に大きな影響を及ぼしました。

OEM部門の展開につきましては、「主要取引先との関係性強化」と「新規取引先の開拓」に注力いたしました。しかしながら、マスク生活が続く中、昨年に引き続き口紅をはじめとするメーキャップ品の販売が落ち込みました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
3,476,680	13.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
2,133,410	+60.8	3,039,714	+34.4

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
10,061,659	18.8

(注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LALAMI (GROUP) CO., LTD.	1,801,301	14.5	1,428,690	14.2

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億97百万円減少し、268億33百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少11億63百万円、繰延税金資産の減少1億72百万円、その他に含まれております差入保証金の減少1億71百万円、機械装置及び運搬具の減少92百万円、建物及び構築物の減少89百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ20億65百万円減少し、141億73百万円となりました。主なものとしては、未払金の減少11億20百万円、その他に含まれております未払消費税等の減少3億95百万円、長期借入金の減少3億36百万円、未払法人税等の減少2億39百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億68百万円増加し、126億59百万円となりました。主なものとしては、会計方針の変更による累積的影響額5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3億84百万円、剰余金の配当56百万円、その他有価証券評価差額金の減少11百万円、退職給付に係る調整累計額の増加46百万円であります。

流動性に関する指標としては、当中間連結会計期間末において流動比率241.6%、自己資本比率47.2%となっております。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ49円29銭増加し、1,694円95銭となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、中間連結会計期間末には20億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億47百万円（前年同期は16億95百万円の収入）となりました。これは、その他の負債の減少額4億59百万円、法人税等の支払額3億16百万円、棚卸資産の増加1億26百万円により資金が減少したものの、税金等調整前中間純利益6億34百万円、減価償却費4億93百万円、売上債権の減少1億33百万円等により資金が増加したものであるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は1億78百万円（前年同期は4億87百万円の支出）となりました。これは、差入保証金の回収による収入1億57百万円により資金が増加したものの、固定資産の取得による支出4億27百万円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は3億24百万円（前年同期は10億70百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億38百万円等により資金が減少したことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、化粧品の原材料、商品仕入、販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金、または短期借入金により調達することとしております。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が上回っております。前連結会計年度の末日、当中間連結会計期間の末日における当社グループの運転資本は、それぞれ60億23百万円、67億26百万円の超過となっています。

当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、当座借越の融資限度枠を設定しています。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部におきましては、化粧品の量産化のための研究及び技術の研究を行っております。

当中間連結会計期間の主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しており、当中間連結会計期間において開発いたしました主な製品は次のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴
f o r t h e F	シワが気になり始めるアラフォー世代に向けて、ポジティブにシワと向き合う新ブランド「f o r t h e F」より3種4品を発売いたしました。有効成分の「ナイアシンアミド」を配合することで、シワ改善と美白、ダブルの効果が期待できます。新製品は、以下の3種となります。 「薬用 リンクルクリア エッセンス」 ボール状のローラーで、マッサージしながら、シワ改善と美白ケアを実現する薬用美容液です。 「薬用 リンクルクリア ハンド UV」 手指の紫外線対策をしながら、シワ改善と美白ケアを実現するハンドクリームです。 「薬用 リンクルクリア BBクリーム」 メイクしながら、シワ改善、肌荒れ予防、美白ケアを実現するBBクリームです。
メガビューティ エステティック	家庭用美顔器「メガビューティ」と併用する事で、自宅で本格エステティックが行えるスキンケアキットを発売いたしました。なめらかで透明感のある肌へ導きます。キット内容は、以下の3品となります。 ディープクレンジングジェル メガビューティの温熱機能と併用するジェルです。ジェル用のオイルが温められる事で溶けだし、毛穴やキメの奥の汚れや皮脂を溶かし出しながら、肌を柔らかくほぐします。 ダーマCローション メガビューティのイオンバランス機能と併用する化粧水です。高浸透ビタミンCを使用直前に混ぜる事で、フレッシュなまま角層深部へ浸透させ、肌にハリと透明感をもたらします。 アストリンゼントジェルクリーム お手入れの最後に、メガビューティの冷却機能と併用するジェルクリームです。パックのように肌表面を覆う事で美容成分を閉じ込めながら、肌を引き締めて、キメを整えます。
マジェスタ	37年間愛されているロングセラーブランド「マジェスタ」より「マッサージング パック エクストラローズ」を数量限定発売いたしました。既存の効果成分に加え、自社農園で育てたバラから採れたエキスとハイブリッドローズ花水(保湿成分)を配合した特別なマッサージングパックです。エキスそのものが放つ自然な芳香に、天然オイルのみを使用して贅沢にアレンジし、お手入れ時間を安らぎのひとつときへ演出し、ハリと弾力あふれる肌へ導きます。

メイクアップ製品

製品名称等	特徴
V i e t a /ヴィータ 「グロウフィット アイズ」 「スキンプル ーム チークス」	「生命が色づく、新たな私へ」をコンセプトに、その人の骨格やお肌の色を美しく際立たせ、新たな自分の一面を発見できるポイントメイクシリーズです。 「グロウフィット アイズ」より、サテン生地のような光沢感のあるミディウムカラーとダークカラーのアイカラーセット2種類を追加発売いたしました。秋冬に合わせたシックでモードなカラー展開で、簡単に奥行きあるグラデーションカラーが作れます。 「スキンプルーム チークス」からは、肌浮きせずに肌の内側から発色したような自然な血色感を演出するチーク1種類を追加発売いたしました。
V i e t a /ヴィータ 「デュアルカ ラー マスカ ラ サンライ トアース」	壮大な大地や土が太陽の光によって赤や茶色に見える、自然のエネルギー溢れる姿からインスパイヤされた両軸2色セットのマスカラを発売いたしました。肌になじむ赤みブラウンは長めのブラシで全体に塗りやすく、印象的なレッドはコンパクトブラシで目尻や下まつげに部分的にプラスしやすい設計になっています。
ティントリップ エッセンス	唇に潤いを与えながら、自然なピンク色に唇を染め上げる美容成分配合のリップグロスを発売いたしました。見た目は透明な美容液が、唇に触れると自然なピンク色に発色します。唇に浸透して染めるため、摩擦などに強く、色落ちしにくい特徴をもち、日常化したマスク生活の中で、気になるマスクへの付着や、こすれによりリップが取れる事を防ぎます。また、マスクを外した時も、血色感があり、つややかでみずみずしい唇を演出できます。3種の植物性美容オイルや浸透型ヒアルロン酸などの保湿成分配合で、ハリのある唇へ整えます。

ボディケア・ヘアケア製品

製品名称等	特徴
ピュアーチェ	家族全員で使えるボディケア・ヘアケアブランドです。「ピュアーチェ 薬用 ハンドクリアスプレー」は、指定医薬部外品で、ウイルスや細菌対策に効果的な有効成分として「ベンゼトニウム塩化物」を配合した手指消毒スプレーです。また、保湿成分としてヒアルロン酸や濃グリセリンを配合しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億82百万円（売上高比2.8%）であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業所に係るセグメントの名称は、記載しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
デ・アイム鹿児島 他7ヵ所 (鹿児島県鹿児島市)	店舗開設 店舗改装	8,823	—	—	815	9,639	—
兵庫研修センター (兵庫県三木市)	研修設備 改装	189,118	—	—	40,924	230,043	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場・非登録	(注) 1、2
計	9,924,989	9,924,989	—	—

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	—	9,924,989	—	1,601,569	—	1,500,198

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
村 岡 弘 義	兵庫県芦屋市	958	12.83
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	11.24
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	537	7.19
村 岡 尚 忠	兵庫県芦屋市	458	6.13
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	388	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	4.95
村 岡 英	兵庫県芦屋市	363	4.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	4.75
村 岡 充 子	兵庫県芦屋市	265	3.54
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.94
計	—	4,754	63.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,456千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年9月30日現在 内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,456,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,444,000	7,444	—
単元未満株式	普通株式 24,989	—	—
発行済株式総数	9,924,989	—	—
総株主の議決権	—	7,444	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,456,000	—	2,456,000	24.74
計	—	2,456,000	—	2,456,000	24.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 コープ事業部長	伊藤 健司	2021年8月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)及び中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,195	3,186,888
受取手形及び売掛金	4,097,282	2,933,979
棚卸資産	4,714,127	4,840,910
その他	5 607,914	5 521,111
貸倒引当金	4,440	5,318
流動資産合計	12,564,079	11,477,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 6,199,583	2 6,110,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,607,165	1,514,413
土地	2 2,389,041	2 2,363,524
建設仮勘定	8,493	9,153
その他（純額）	402,227	419,107
有形固定資産合計	1, 3 10,606,511	1, 3 10,416,699
無形固定資産	887,301	839,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,990	1,009,583
繰延税金資産	1,624,245	1,451,988
その他	1,827,556	1,642,257
貸倒引当金	6,174	4,780
投資その他の資産合計	4,472,618	4,099,049
固定資産合計	15,966,431	15,355,604
資産合計	28,530,511	26,833,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030,097	941,404
電子記録債務	1,314,695	1,389,655
短期借入金	8,726	92,641
1年内返済予定の長期借入金	² 670,848	² 669,168
リース債務	29,356	26,415
未払金	1,642,422	522,119
未払法人税等	365,543	125,787
賞与引当金	353,714	321,788
返品調整引当金	20,200	—
資産除去債務	132,926	34,555
その他	⁵ 972,426	⁵ 627,801
流動負債合計	6,540,958	4,751,337
固定負債		
長期借入金	² 4,907,328	² 4,570,920
リース債務	75,506	63,466
役員退職慰労引当金	608,790	630,460
販売所功労年金引当金	1,717,816	1,741,501
退職給付に係る負債	2,380,994	2,408,244
その他	7,785	7,785
固定負債合計	9,698,221	9,422,377
負債合計	16,239,179	14,173,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	12,638,968	12,972,635
自己株式	3,369,884	3,369,884
株主資本合計	12,370,853	12,704,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,768	409,937
退職給付に係る調整累計額	501,289	454,994
その他の包括利益累計額合計	79,521	45,057
純資産合計	12,291,331	12,659,461
負債純資産合計	28,530,511	26,833,176

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	12,397,428	10,061,659
売上原価	4,854,702	4,480,545
売上総利益	7,542,725	5,581,113
販売費及び一般管理費	1 6,754,372	1 5,094,846
営業利益	788,353	486,267
営業外収益		
受取利息	658	640
受取配当金	21,886	19,913
助成金収入	182,740	80,963
受取保険金	2,537	2,327
受取補償金	699	1,277
関係会社受取手数料	16,996	16,322
その他	27,535	24,101
営業外収益合計	253,054	145,547
営業外費用		
支払利息	19,171	13,495
売上割引	1,545	1,372
為替差損	3,268	—
減価償却費	2,381	7,692
その他	149	179
営業外費用合計	26,515	22,740
経常利益	1,014,891	609,074
特別利益		
固定資産処分益	—	2 84,913
その他	—	6,928
特別利益合計	—	91,842
特別損失		
固定資産処分損	3 12,410	3 14,269
減損損失	4 120,552	4 49,609
新型コロナウイルス感染症による損失	96,864	—
賃貸借契約解約損	20,764	2,400
その他	12,432	—
特別損失合計	263,023	66,279
税金等調整前中間純利益	751,868	634,637
法人税、住民税及び事業税	281,311	86,828
法人税等調整額	19,422	163,296
法人税等合計	261,888	250,125
中間純利益	489,979	384,511
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	489,979	384,511

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
中間純利益	489,979	384,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,824	11,831
退職給付に係る調整額	50,427	46,295
その他の包括利益合計	56,251	34,463
中間包括利益	546,231	418,975
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	546,231	418,975
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,661,216	3,369,400	12,393,584	267,100	597,229	330,129	12,063,455
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,661,216	3,369,400	12,393,584	267,100	597,229	330,129	12,063,455
当中間期変動額									
剰余金の配当			56,019		56,019				56,019
親会社株主に帰属する中間純利益			489,979		489,979				489,979
自己株式の取得				483	483				483
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						5,824	50,427	56,251	56,251
当中間期変動額合計	—	—	433,960	483	433,476	5,824	50,427	56,251	489,728
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	13,095,176	3,369,884	12,827,061	272,925	546,802	273,877	12,553,183

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,638,968	3,369,884	12,370,853	421,768	501,289	79,521	12,291,331
会計方針の変更による累積的影響額			5,171		5,171				5,171
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	12,644,140	3,369,884	12,376,024	421,768	501,289	79,521	12,296,502
当中間期変動額									
剰余金の配当			56,016		56,016				56,016
親会社株主に帰属する中間純利益			384,511		384,511				384,511
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						11,831	46,295	34,463	34,463
当中間期変動額合計	—	—	328,494	—	328,494	11,831	46,295	34,463	362,958
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	12,972,635	3,369,884	12,704,519	409,937	454,994	45,057	12,659,461

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	751,868	634,637
減価償却費	499,232	493,484
減損損失	120,552	49,609
その他の償却額	9,225	11,123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,248	516
受取利息及び受取配当金	22,545	20,553
支払利息	19,171	13,495
為替差損益（ は益）	1,302	552
固定資産処分損益（ は益）	12,410	70,643
売上債権の増減額（ は増加）	112,669	133,377
棚卸資産の増減額（ は増加）	637,903	126,782
仕入債務の増減額（ は減少）	608,513	11,636
投資有価証券売却損益（ は益）	—	3,601
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,991	31,926
返品調整引当金の増減額（ は減少）	2,200	—
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,520	21,670
販売所功労年金引当金の増減額（ は減少）	5,343	23,684
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	127,606	93,957
その他の資産の増減額（ は増加）	39,924	106,415
その他の負債の増減額（ は減少）	29,825	459,006
その他	1,422	952
小計	1,689,810	857,188
利息及び配当金の受取額	22,515	20,537
利息の支払額	19,063	13,304
法人税等の支払額	16,450	316,928
法人税等の還付額	18,511	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,324	547,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	341,660	376,660
定期預金の払戻による収入	341,660	383,468
固定資産の取得による支出	431,045	427,006
固定資産の売却による収入	—	189,620
投資有価証券の売却による収入	—	4,351
貸付けによる支出	51,344	—
貸付金の回収による収入	5,056	6,127
差入保証金の差入による支出	19,359	5,302
差入保証金の回収による収入	5,174	157,517
投資その他の資産の増減額（ は増加）	4,422	110,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,095	178,243

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,248,658	92,641
短期借入金の返済による支出	12,612,350	8,726
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	328,940	338,088
リース債務の返済による支出	19,459	14,673
割賦債務の返済による支出	2,073	—
自己株式の取得による支出	483	—
配当金の支払額	56,019	56,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,667	324,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,556	44,501
現金及び現金同等物の期首残高	221,600	2,007,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 359,156	¹ 2,051,599

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(株)ルミエパリ

(2) 非連結子会社の名称

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス近畿南販売(株)

ナリス東関東販売(株)

ナリス新潟販売(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

ナリス東京東販売(株)

ナリス近畿南販売(株)

ナリス東関東販売(株)

ナリス新潟販売(株)

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ルミエパリの中間決算日は、8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

 総平均法

b 商品

 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 2 ～ 50年

 その他有形固定資産 2 ～ 20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、1987年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、連結会計年度末に離職したものととして算定される10年間の年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の連結会計年度末現在価値額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。商品及び製品の販売は、国内取引については出荷日で、輸出取引については船積日で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産のその他及び流動負債のその他としております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料等の一部を売上高から控除しております。さらには、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」は848,965千円減少し、「棚卸資産」は53,559千円増加し、「その他」は9,159千円増加しております。また、「流動負債」の「未払金」は848,965千円減少し、「返品調整引当金」は20,200千円減少し、「その他」は79,193千円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高は1,699,060千円減少し、売上原価は6,802千円増加し、販売費及び一般管理費は1,709,301千円減少しております。

また、当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は5,171千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,798,784千円	11,714,512千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
建物	4,168,128千円	4,137,617千円
土地	1,755,724千円	1,730,207千円
計	5,923,853千円	5,867,824千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,430,000千円	2,380,000千円
計	2,430,000千円	2,380,000千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
圧縮記帳額	193,222千円	190,406千円
(うち、建物及び構築物)	173,462千円	171,045千円
(うち、機械装置及び運搬具)	16,057千円	15,657千円
(うち、工具、器具及び備品)	3,702千円	3,702千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	8,726千円	92,641千円
差引額	4,691,273千円	4,607,358千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
販売所功労年金引当金繰入額	62,424千円	81,097千円
給料賞与	1,220,222千円	1,200,157千円
賞与引当金繰入額	278,606千円	262,007千円
退職給付費用	234,004千円	222,425千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,520千円	30,070千円
支払手数料	545,967千円	562,791千円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	—	36,733千円
土地	—	48,179千円
計	—	84,913千円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物及び構築物	7,880千円	7,560千円
機械装置及び運搬具	430千円	2,720千円
工具、器具及び備品	735千円	1,712千円
解体費用	3,116千円	2,276千円
その他	247千円	—
計	12,410千円	14,269千円

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市中央区	研修センター	建物、工具、器具及び備品	111,152
東京都荒川区 他	事業所	建物、工具、器具及び備品	9,300
大阪府大阪市中央区	店舗	建物	100

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産については、このグルーピングから外れたものとして、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしております。

当中間連結会計期間末において、撤退及び閉鎖の見込まれている事業所等の資産につき、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物115,982千円、工具、器具及び備品4,570千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
和歌山県和歌山市 他	店舗	建物、工具、器具及び備品等	49,609

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産については、このグルーピングから外れたものとして、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとしております。

当中間連結会計期間末において、撤退及び閉鎖の見込まれている事業所等の資産につき、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物46,758千円、工具、器具及び備品2,793千円、ソフトウェア57千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989	—	—	9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,455,756	300	—	2,456,056

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	300株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月30日 定時株主総会	普通株式	56,019	7.5	2020年5月31日	2020年7月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,016	7.5	2020年9月30日	2020年12月11日

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,924,989	—	—	9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,456,056	—	—	2,456,056

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,016	7.50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,016	7.50	2021年9月30日	2021年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,521,253千円	3,186,888千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,162,096千円	1,135,288千円
現金及び現金同等物	359,156千円	2,051,599千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	4,097,282		
貸倒引当金(2)	4,202		
	4,093,079	4,093,079	—
(2) 投資有価証券(3)			
其他有価証券	928,836	928,836	—
資産計	5,021,916	5,021,916	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,030,097	1,030,097	—
(2) 電子記録債務	1,314,695	1,314,695	—
(3) 短期借入金	8,726	8,726	—
(4) 未払金	1,642,422	1,642,422	—
(5) 長期借入金	5,578,176	5,599,174	20,998
負債計	9,574,118	9,595,117	20,998

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	90,354

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	2,933,979		
貸倒引当金(2)	3,347		
	2,930,631	2,930,631	—
(2) 投資有価証券(3)			
其他有価証券	911,429	911,429	—
資産計	3,842,061	3,842,061	—
(1) 支払手形及び買掛金	941,404	941,404	—
(2) 電子記録債務	1,389,655	1,389,655	—
(3) 短期借入金	92,641	92,641	—
(4) 未払金	522,119	522,119	—
(5) 長期借入金	5,240,088	5,265,331	25,243
負債計	8,185,909	8,211,152	25,243

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	4,200
非連結子会社及び関連会社株式	93,954

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	911,429	—	—	911,429
資産計	911,429	—	—	911,429

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	2,930,631	—	2,930,631
資産計	—	2,930,631	—	2,930,631
支払手形及び買掛金	—	941,404	—	941,404
電子記録債務	—	1,389,655	—	1,389,655
短期借入金	—	92,641	—	92,641
未払金	—	522,119	—	522,119
長期借入金	—	5,265,331	—	5,265,331
負債計	—	8,211,152	—	8,211,152

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	917,809	342,601	575,207
小計	917,809	342,601	575,207
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	11,027	14,196	3,168
小計	11,027	14,196	3,168
合計	928,836	356,797	572,038

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	900,677	341,851	558,825
計	900,677	341,851	558,825
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	10,752	14,196	3,443
小計	10,752	14,196	3,443
合計	911,429	356,047	555,381

(注) 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、中間連結会計期間末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(棚卸資産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	化粧品関連事業
国内販売	8,389,148
海外販売	1,637,616
顧客との契約から生じる収益	10,026,764
その他の収益	34,894
外部顧客への売上高	10,061,659

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

連結子会社の契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,662,594	1,734,833	12,397,428

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,427,457	1,840,453	129,517	12,397,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LALAMI (GROUP) CO., LTD.	1,801,301	化粧品関連事業

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,078,784	1,982,874	10,061,659

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,424,042	1,523,338	114,278	10,061,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国に分類しております。なお、中国には香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LALAMI (GROUP) CO., LTD.	1,428,690	化粧品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、「化粧品関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,645円66銭	1,694円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	12,291,331	12,659,461
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	12,291,331	12,659,461
普通株式の発行済株式数(千株)	9,924	9,924
普通株式の自己株式数(千株)	2,456	2,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,468	7,468

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	65円60銭	51円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	489,979	384,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	489,979	384,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,469	7,468

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当中間会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,504	3,110,886
受取手形	261,839	319,796
売掛金	3,827,363	2,568,200
棚卸資産	4,664,236	4,733,482
その他	² 581,966	² 508,199
貸倒引当金	4,440	5,318
流動資産合計	12,344,469	11,235,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 5,796,287	¹ 5,721,174
機械装置及び運搬具（純額）	1,496,050	1,413,313
土地	¹ 2,389,041	¹ 2,363,524
建設仮勘定	8,493	9,153
その他（純額）	349,254	371,576
有形固定資産合計	10,039,128	9,878,741
無形固定資産	731,934	684,605
投資その他の資産		
投資有価証券	936,636	915,629
繰延税金資産	1,403,215	1,251,371
その他	2,779,486	2,576,337
貸倒引当金	182,940	270,135
投資その他の資産合計	4,936,399	4,473,203
固定資産合計	15,707,461	15,036,550
資産合計	28,051,931	26,271,797

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	309,692	140,256
電子記録債務	1,314,695	1,389,655
買掛金	748,287	809,398
1年内返済予定の長期借入金	¹ 640,000	¹ 640,000
リース債務	29,356	26,415
未払金	1,596,016	489,267
未払法人税等	361,877	124,952
賞与引当金	347,028	315,653
返品調整引当金	20,200	—
資産除去債務	132,926	34,555
その他	723,401	310,054
流動負債合計	6,223,483	4,280,208
固定負債		
長期借入金	¹ 4,775,000	¹ 4,455,000
リース債務	75,506	63,466
退職給付引当金	1,632,223	1,724,369
役員退職慰労引当金	608,790	630,460
販売所功労年金引当金	1,717,816	1,741,501
その他	7,785	7,785
固定負債合計	8,817,121	8,622,582
負債合計	15,040,604	12,902,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	2,757,281	3,126,792
利益剰余金合計	12,857,673	13,227,185
自己株式	3,369,884	3,369,884
株主資本合計	12,589,558	12,959,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421,768	409,937
評価・換算差額等合計	421,768	409,937
純資産合計	13,011,326	13,369,006
負債純資産合計	28,051,931	26,271,797

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	12,180,634	9,840,040
売上原価	4,810,692	4,424,848
売上総利益	7,369,942	5,415,192
販売費及び一般管理費	6,488,230	4,797,951
営業利益	881,712	617,240
営業外収益		
受取利息	2,208	2,306
助成金収入	162,218	73,507
その他	¹ 65,991	¹ 60,237
営業外収益合計	230,418	136,050
営業外費用		
支払利息	17,955	12,507
その他	7,344	9,244
営業外費用合計	25,300	21,752
経常利益	1,086,830	731,538
特別利益	—	² 91,842
特別損失	³ 239,369	³ 153,727
税引前中間純利益	847,460	669,654
法人税、住民税及び事業税	280,500	86,000
法人税等調整額	17,494	163,296
法人税等合計	263,005	249,296
中間純利益	584,454	420,357

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,778,379	12,878,772
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,778,379	12,878,772
当中間期変動額							
剰余金の配当						56,019	56,019
中間純利益						584,454	584,454
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	528,435	528,435
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	3,306,815	13,407,207

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,369,400	12,611,140	267,100	267,100	12,878,241
会計方針の変更による累積的影響額		—			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,369,400	12,611,140	267,100	267,100	12,878,241
当中間期変動額					
剰余金の配当		56,019			56,019
中間純利益		584,454			584,454
自己株式の取得	483	483			483
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,824	5,824	5,824
当中間期変動額合計	483	527,951	5,824	5,824	533,776
当中間期末残高	3,369,884	13,139,092	272,925	272,925	13,412,017

当中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,757,281	12,857,673
会計方針の変更による累積的影響額						5,171	5,171
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	2,762,452	12,862,845
当中間期変動額							
剰余金の配当						56,016	56,016
中間純利益						420,357	420,357
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	364,340	364,340
当中間期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	3,126,792	13,227,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,369,884	12,589,558	421,768	421,768	13,011,326
会計方針の変更による累積的影響額		5,171			5,171
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,369,884	12,594,729	421,768	421,768	13,016,497
当中間期変動額					
剰余金の配当		56,016			56,016
中間純利益		420,357			420,357
自己株式の取得		—			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			11,831	11,831	11,831
当中間期変動額合計	—	364,340	11,831	11,831	352,509
当中間期末残高	3,369,884	12,959,069	409,937	409,937	13,369,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、1987年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、事業年度末に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、既受給者については、残存年金要支給額の事業年度末現在価値額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。商品及び製品の販売は、国内取引については出荷日で、輸出取引については船積日で収益を認識しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間で均等償却しております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は流動負債に計上していた返品調整引当金については、流動資産のその他及び流動負債のその他としております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間に係る比較情報について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料等の一部を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間会計期間の中間貸借対照表は、「流動資産」の「売掛金」は848,965千円減少し、「その他」は9,159千円増加しております。また、「流動負債」の「未払金」は848,965千円減少し、「返品調整引当金」は20,200千円減少し、「その他」は25,633千円増加しております。当中間会計期間の中間損益計算書は、売上高は1,699,060千円減少し、売上原価は6,802千円増加し、販売費及び一般管理費は1,709,301千円減少しております。

当中間会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は5,171千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
建物	4,168,128千円	4,137,617千円
土地	1,755,724千円	1,730,207千円
計	5,923,853千円	5,867,824千円
	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
長期借入金	2,430,000千円	2,380,000千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
計	2,430,000千円	2,380,000千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示し、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益「その他」の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取配当金	21,886千円	19,913千円
関係会社受取手数料	16,996千円	16,322千円
太陽光発電収入	5,077千円	5,866千円
受取保険金	2,537千円	2,327千円
受取補償金	699千円	1,277千円

2 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
固定資産処分益		
建物及び構築物	—	36,733千円
土地	—	48,179千円
投資有価証券売却益	—	3,601千円
資産除去債務戻入益	—	3,327千円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	—	88,589千円
減損損失	120,552千円	49,609千円
固定資産処分損		
建物及び構築物	7,880千円	6,508千円
機械装置及び運搬具	430千円	2,720千円
工具、器具及び備品	735千円	1,712千円
解体費用	3,116千円	2,186千円
その他	247千円	—
賃貸借契約解約損	—	2,400千円
新型コロナウイルス感染症による損失	73,210千円	—

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	373,292千円	379,691千円
無形固定資産	85,354千円	81,971千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年3月31日
子会社株式	595,532
関連会社株式	4,821
計	600,354

当中間会計期間(2021年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	2021年9月30日
子会社株式	595,532
関連会社株式	8,421
計	603,954

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

第73期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月19日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	56,016千円
1株当たり中間配当金	7円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2021年12月10日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日	2021年 6 月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月27日

株式会社ナリス化粧品

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅 井 愁 星

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安 田 智 則

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月27日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	井	愁	星
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	智	則

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の2021年4月1日から2022年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。